

令和3年度 主要施策

いつまでも住み続けたいまち守口
～暮らしやすさが、ちょうどええ♪～



令和3年2月
守口市

[令和3年度 主要施策]

更なる新型コロナウイルス感染症対策の実行

- 1 認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策事業 (55,400千円)
- 2 有料老人ホーム等における新型コロナウイルス感染拡大防止支援事業 (19,140千円)

魅力創造・発信

- 3 市制75周年事業 (1,500千円)
- 4 魅力発信冊子制作事業 (7,040千円)
- 5 オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 (7,900千円)

子ども・子育て支援

- 6 子ども医療費助成拡充事業 (17,194千円)
- 7 民間保育士緊急確保支援事業 (40,825千円)
- 8 不妊検査・治療費助成拡充事業 (1,000千円)

[令和3年度 主要施策]

都市空間

- 9 旧本庁舎等跡地活用事業 (5, 500千円)
- 10 エリアマネジメント推進事業 (14, 200千円)
- 11 住宅市街地総合整備事業 (90, 609千円)
- 12 京阪守口市駅前微細ミスト噴霧設備設置事業 (15, 000千円)

道路・交通

- 13 都市計画道路豊秀松月線整備事業 (336, 472千円)
- 14 大阪モノレール新駅設置事業 (16, 500千円)
- 15 公共交通のあり方研究事業 (3, 948千円)

[令和3年度 主要施策]

緑・花・公園

- 16 旧よつば小学校跡地公園整備事業 (639, 945千円)
- 17 大日公園再整備(市立図書館との一体整備)事業
(177, 665千円)
- 18 錦地区コミュニティセンター等地域総合整備
(菊水公園再整備)事業 (14, 800千円)
- 19 世木公園再整備(釣り池等解体)事業 (500千円)

防災・減災・縮災

- 20 災害見舞金支給事業 (1, 600千円)
- 21 被災者緊急宿泊料補助事業 (1, 400千円)
- 22 自主防災組織活動支援補助事業 (1, 767千円)

[令和3年度 主要施策]

コミュニティ活動

- 23 西部コミュニティセンター
（仮称）レクリエーションホール整備事業 (5, 776千円)
- 24 南部エリアコミュニティセンター
体育室整備事業 (8, 358千円)

教育環境・学校教育

- 25 学校規模等適正化事業 (855千円)
- 26 中学校等放課後学習支援事業 (25, 201千円)
- 27 GIGAスクール学びの促進事業 (20, 881千円)
- 28 スクール・サポート・スタッフ配置事業 (25, 501千円)

公共サービス

- 29 庁舎省エネルギー改修事業 (670, 560千円)

新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進

～認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策事業～

●事業目的

市内の認定こども園等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染防止対策に係る消耗品の購入及び対策に要する費用の補助を実施する。

●事業の概要

市内に所在する私立認定こども園、保育所、地域型保育事業及び認可外保育施設並びに同施設が実施する地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業及び地域子育て支援拠点事業）において、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を1施設又は1事業当たり50万円を上限に補助する。

また、市立認定こども園、もりランド及び児童センター等において新型コロナウイルス感染症防止対策に係る体制を整えるため消耗品等を購入する。

●令和3年度当初予算（案） 55,400千円

【内訳】

○消耗品購入 4,050千円

○補助金交付 51,350千円

高齢者施設における感染拡大防止事業への支援

～有料老人ホーム等における新型コロナウイルス感染拡大防止支援事業～

●事業目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大阪府の補助金を活用し、本市所管の有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅における新型コロナウイルス感染症対策に必要な費用について補助（10/10）を行う。

●事業概要

(1) 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援	感染が疑われる入居者が発生した場合に、感染拡大のリスクを低減するために、ウイルスが部屋の外に漏れないよう、気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、居室に陰圧装置を据えるとともに簡易的なダクト工事等に必要な費用について補助を行う。
(2) ゾーニング環境等の整備経費支援	感染発生時の対応及び感染拡大防止の観点から、2方向から出入りできる家族面会室の整備等のゾーニング環境整備に要する費用について補助を行う。
(3) 多床室の個室化に要する改修経費支援	感染が疑われる入居者が複数発生した場合に備え、多床室のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修について補助を行う。

●令和3年度当初予算（案） 19,140千円

【内訳】

- ・ 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 8,640千円
- ・ ゾーニング環境等の整備経費支援 10,500千円

コロナ禍の影響を見据えた「ももいろクローバーZ」のイベント開催による地域経済の活性化 ～市制75周年事業～

●事業目的

新型コロナウイルス感染症の動向を慎重に見極めつつ、コロナ禍の影響を見据えた事業として、人気アイドルグループ「ももいろクローバーZ」のイベントを実施し、市のPRや、市内事業者とコラボレーションした商品の展開など、本イベントの効果を最大限活用することにより、市の更なる魅力発信と新型コロナウイルス感染症により影響が生じている地域経済の活性化につなげることを目的とする。

●事業概要

1 開催経緯

人気アイドルグループ「ももいろクローバーZ」は、平成29年から地域活性化を目的とするイベントを、地方自治体と共催で実施しており、開催自治体において、大きな経済効果を発揮するとともに、当該自治体の魅力発信等に好影響を及ぼしている。

本市においても、市制75周年を記念するとともに、市の更なる魅力発信と地域経済の活性化を目的として、「市制75周年事業～ももいろクローバーZ ー大事ツアーー～」を開催する。

2 イベント概要

- ・ イベント名称
ももいろクローバーZ ー大事ツアーー ～きてや 75周年守口市～
- ・ 内容
ももいろクローバーZによるイベント（コンサートを予定）
- ・ 開催日
令和3年度中を予定
- ・ 開催場所
未定（守口市内の公共施設）
- ・ その他
市民対象の優先チケットを販売予定

3 関連した取組（予定）

- ・ 本市のPRにおけるコラボレーション
- ・ 市内事業者とコラボレーションした商品の展開
- ・ 本イベントに関連するイベントの実施

●令和3年度当初予算（案） 1,500 千円

【内訳】	需用費	消耗品費	764 千円
		印刷製本費	223 千円
	委託料	委託料	513 千円

更なるシティプロモーションを図るため「まちの魅力」を市内外に発信

～魅力発信冊子制作事業～

●事業目的

令和3年度から始まる第6次総合基本計画に掲げる将来都市像の実現や2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）等の開催を踏まえ、「ことりっぷ」シリーズのブランド力を生かした「魅力発信冊子」を制作し、配布することで、本市の魅力の更なる効果的な発信につなげることを目的とする。

●事業概要

1 事業の内容

庁内検討委員会にて企画・構成を行うとともに、学生をはじめとする若い世代からも意見を聴取し、一層のまちの魅力の掘り起こしを行う。それらを基盤に、制作会社と魅力発信冊子を作成する。

- ・日本語版 30,000部
- ・英語版 10,000部
- ・中国語版 10,000部

2 事業スケジュール

事業開始 令和3年4月

事業終了 令和3年10月（予定）

3 配布場所

市役所、市内施設及び各種観光案内所等

●令和3年度当初予算（案） 7,040千円

【内訳】委託料 委託料 7,040千円

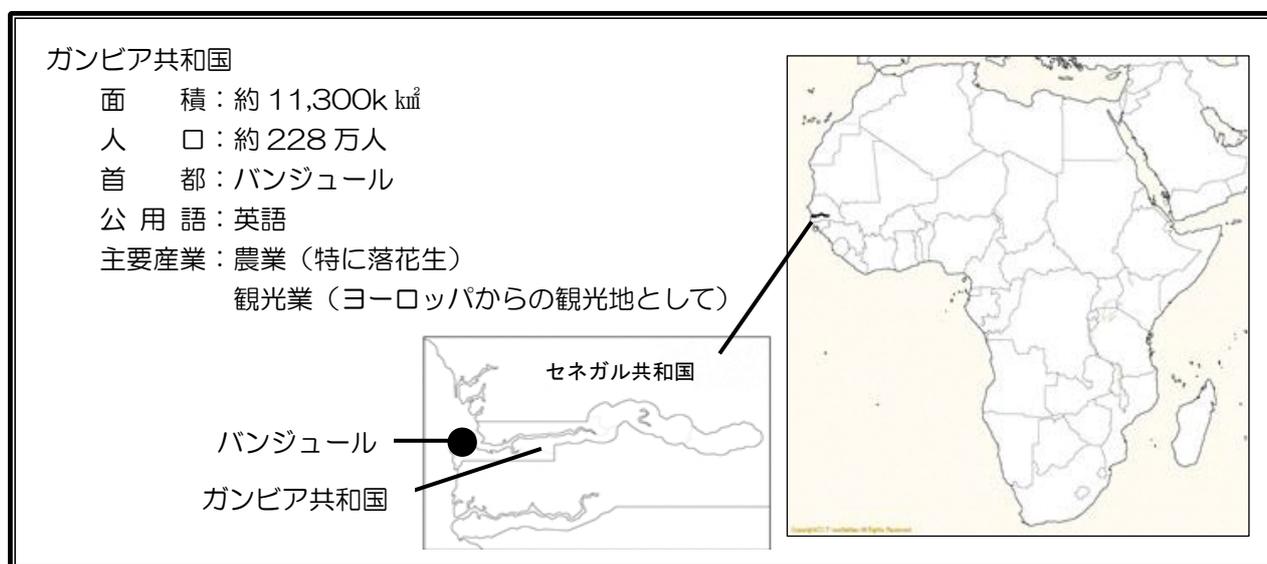
ガンビア共和国選手団の受入れと交流

～オリンピック・パラリンピック ホストタウン事業～

●事業目的

東京2020オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会（東京オリパラ大会）におけるホストタウンとして、ガンビア共和国の選手団を受け入れるとともに、選手団と市民との交流等を実施することにより、国際交流の充実及び国際理解の促進を図る。

●事業概要



- ホストタウンの相手国として、ガンビア共和国を選定した経緯
 - ・ 東京オリパラ大会に参加する国、地域との国際交流の促進を目指し、国との連携のもとホストタウン締結に向けた協議を進める中で、選手団の規模や競技種目等を含めたこれまでの実績等を踏まえ、ガンビア共和国が最も相応しい相手国と判断。
 - ・ ガンビア共和国は、国の中央部をガンビア川が流れており、淀川の流域に位置する本市とは川を身近に感じられるという環境面で共通していることから、ガンビア共和国をホストタウンの相手国とした。

○ これまでの経過

令和元年	7月	・ 在名古屋ガンビア共和国総領事が、本市に来訪し視察。
	8月	・ 横浜で開催された友好促進イベントに本市中学生が参加し、交流を図る。 ・ ガンビア共和国の訪問団が本市に来訪し、ホストタウン締結。 ・ ガンビア共和国の訪問団が本市中学校を訪問し、交流を図る。

○ 具体的な交流内容（予定）

- ・ ガンビア共和国の選手と市民、児童・生徒との交流会等
※ただし、新型コロナウイルス感染拡大の状況等により中止等の場合あり
- その他実施予定事業
 - ・ 障がい者スポーツアスリートとのスポーツ交流会

- ・ ニュースポーツ大会でのパラリンピックスポーツ（ボッチャ）の体験会
- ・ 本市小学校の給食に、ガンビア共和国の郷土料理を取入れ

●令和3年度当初予算（案） 7,900千円

【内訳】	旅費	普通旅費	500千円
	需用費	消耗品費	1,400千円
	委託料	委託料	3,000千円
	負担金、補助及び交付金	補助金	3,000千円

更なる子育て支援のために、子ども医療費の助成対象者を18歳まで拡充

～子ども医療費助成拡充事業～

●事業目的

本市はこれまでもセーフティネットにとどまる府の助成制度を上回って、市独自に助成対象年齢を中学校卒業まで拡充し、積極的に子どもの健全な育ちをサポートしてきたところです。

引き続き、「ゆとりある子育て環境」の実現に向けて全ての子育て家庭がゆとりを持ち、子どもの豊かな成長を願いながら子育てを楽しむことができるよう、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和4年1月1日から子ども医療費助成の対象者を、現行の中学校卒業(15歳)までから18歳まで拡充する。

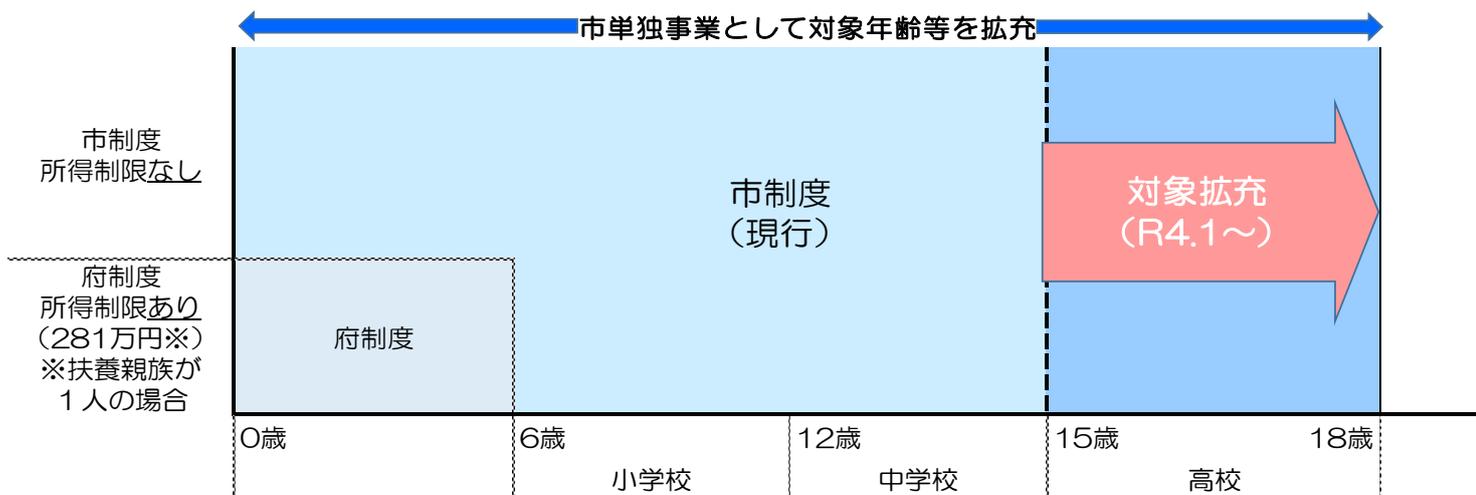
●制度概要

【対象者】

【現行】	【令和4年1月1日以降】
【入院】 【通院】 0歳から中学校卒業(15歳)まで	【入院】 【通院】 0歳から18歳到達後の最初の3月31日まで

- ・一部自己負担額 : 1医療機関あたり入通院 各500円/日(月2日限度)
(同一月の一部自己負担額の合計が2,500円を超えた場合は償還払いにより助成)
- ・入院時の食事療養費について負担はなし
- ・院外処方箋による薬局での負担はなし

【イメージ】



●令和3年度当初予算(案) 17,194千円

【内訳】 システム改修業務委託料 : 4,862千円
拡充対象者の扶助費 : 5,538千円 など

私立認定こども園等における保育士確保を支援

～民間保育士緊急確保支援事業～

●事業目的

本市では、子育て世帯にやさしいまちづくりを目指して平成 29 年度に国に先駆けて幼児教育・保育の無償化を実施したことに伴い、急激な保育ニーズの増加がみられたが、待機児童解消に向けた様々な施策を講じることで、平成 31 年度、令和 2 年度の 2 年連続で 4 月 1 日時点での待機児童数ゼロ（厚生労働省定義）を達成しているところである。

今後も就学前教育・保育施設での安定的な保育環境の構築にあたり、私立認定こども園等での新規保育士等の確保のため、私立園との公民協働により「就労促進給付金」を支給する。

●事業の概要

市内私立認定こども園及び保育所に新卒（常勤・正規職員）で採用された保育士、幼稚園教諭及び保育教諭へ、**年間で最大40万円**を支給する。

令和 3 年度から令和 5 年度までの**3年間の期間限定**（令和 5 年度の新規採用者まで）で実施するため、当該事業の実施に係る PR を継続して実施する。

支給時期	対象月	支給額
夏（7月頃）	4～9月	20万円（市：10万円、採用法人：10万円）
年度末（3月頃）	10～翌3月	20万円（市：10万円、採用法人：10万円）
合計		40万円（市：20万円、採用法人：20万円）

※守口市と協定書を締結した市内の私立認定こども園及び保育所との協働により実施する。

※守口市から対象保育士等に直接支給する。

※勤務実績がない月については、支給額を減額する。（34,000円×月数）

●令和3年度当初予算（案） 40,825千円

- 【内訳】 ・民間保育士緊急確保支援事業 40,000千円
- ・PR事業 825千円

※令和4年度以降の実施は守口市での予算成立が条件



助成回数を拡充し、子どもを望む夫婦への経済的支援を強化

～不妊検査・治療費助成拡充事業～

●事業目的

守口市不妊検査・治療費助成事業における助成回数を、「1 夫婦につき 1 回」から「1 会計年度に 1 回」へと拡充し、治療が複数年の長期に及んでいる夫婦や、第 2 子以降を望む夫婦も本制度の対象とし、不妊検査・治療にかかる経済的支援を強化する。

●事業概要

不妊治療を開始するタイミングは夫婦によって様々だが、高齢になってからの妊娠・出産はリスクが高く、また自然に妊娠や出産に至る確率も低下することが医学的に明らかにされている一方、本市助成制度を利用した夫婦のうち、女性側の 8 割は 30 代でそのほとんどが初産と思われる。

初産にて本市助成制度を利用した夫婦が数年後に第 2 子を望み、第 1 子同様不妊治療を受ける際は、これまで本市の助成制度が「一夫婦につき 1 回」の助成としていたことから、第 1 子の時より歳を重ね、妊娠率の低下による治療長期化の可能性、高額な治療の必要性などが高まりながらも、本市の経済的支援がない状態で治療を受けざるを得なかった。こうした現状を反映し、申請時に回収しているアンケートにおいても「助成回数が少ない」「助成回数を増やしてほしい」という意見が以前から多数寄せられていることから、潜在的なニーズは高いと考えられた。

そこで、当該助成制度における助成回数を拡充し、本市の子育て世代への経済的支援を強化する。

●令和 3 年度当初予算（案） 1,000 千円

【内訳】

増加の見込まれる助成制度利用夫婦数 20 組 * 最大助成額 50,000 円 = 1,000,000 円

民間ノウハウの活用により新たな魅力拠点を創出
～旧本庁舎等跡地活用事業～

●事業目的

旧守口市役所本庁舎跡地及び令和3年度移転予定の現守口警察署跡地において、『みどりを感じる憩いの空間と新たな賑わい・交流づくり』を基本的なコンセプトとして、民間ノウハウの活用による新たな魅力拠点を創出する。

●事業概要

令和2年3月に、「にぎわいを創出する商業施設」「定住の第一歩に向けた賃貸マンション」「憩いの空間となる広場」「文祿堤と地下鉄守口駅を結ぶ歩行者動線の整備」など、複合的な跡地活用を提案した、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社及びイオンタウン株式会社を構成法人とするグループを活用事業者として選定した。

令和3年度は、商業施設と賃貸住宅施設の開発準備として、令和2年度から取り組んでいる定期借地権設定契約に続き、市と活用事業者間における※管理運営協定の締結に向けて、支援業者へ業務委託を行うもの。

※管理運営協定とは…

憩い空間となる広場、歩道状空地等の公共的空間の良好な維持管理の継続や、守口都市核周辺の活性化へ貢献する管理運営への配慮など、市が定めた募集要項に基づき提案された事業者提案内容を担保するために締結する協定。



商業施設のイメージパース



憩いの広場のイメージパース

●主なスケジュール

令和3年度	令和4年度	令和5年度～令和6年度
管理運営協定の締結	事業者へ借地引渡し	商業部分オープン 賃貸住宅部分オープン

●令和3年度当初予算（案） 5,500 千円

【内訳】 委託料 5,500 千円 （業務委託料）

日常のにぎわい・交流のあるエリアづくり

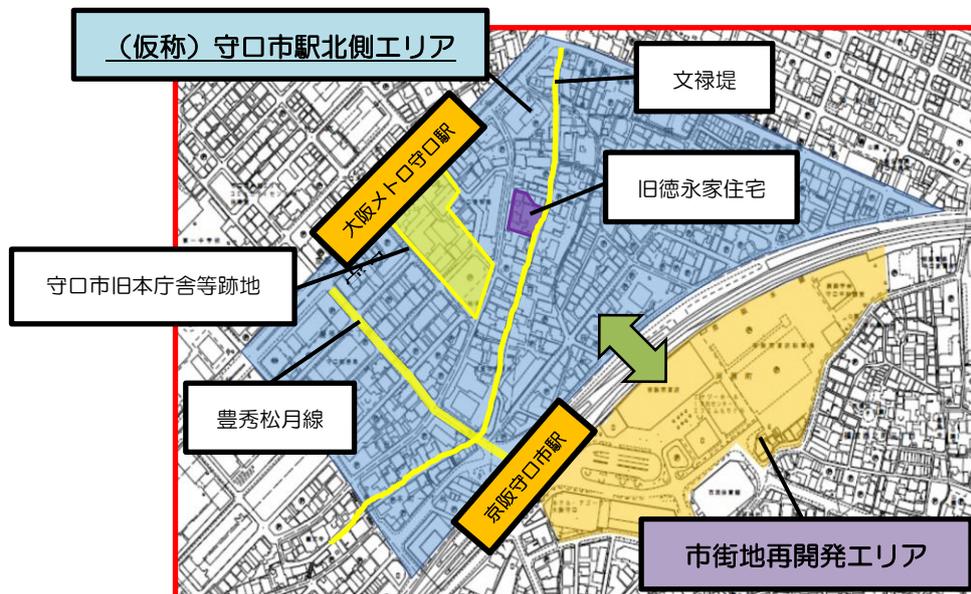
～エリアマネジメント推進事業～

●事業目的

京阪守口市駅北側エリアは、旧守口村が江戸期に東海道57番目の宿場に指定されるなど、大阪と京都を結ぶ交通の要所として、文祿堤を中心とした個性ある景観が残っている。また、高度経済成長期には、急激な市街化に伴い、公共施設や都市基盤の整備なども進み、早くから都市機能が集積する市の拠点を形成してきた。

しかしながら、現在、その都市施設の老朽化や、事業撤退による空き家・空き店舗の増加等により、まちの賑わい・イメージが低下しつつある。市では「第6次守口市総合基本計画」において将来都市像を「いつまでも住み続けたいまち 守口」と定め都市イメージの向上を図り、まちへの愛着を高めることを目標の一つとしている。

以上のことから、本エリアをまちづくりにおける重要エリアと位置付け、まちづくりに関わる事業者や企業・団体等といった関係者で構成するエリアプラットフォームを構築しつつ、「将来のありたい姿」や「それぞれの役割」などを内容とする戦略的な計画（素案）を策定し、官民が連携してまちづくりに取り組むことで、エリア価値の向上を図るとともに、文祿堤の活性化のため、往時の面影を残す旧家である「旧徳永家住宅」の調査を行う。



●事業概要

民間事業者等と連携した社会実験の実施・検証などを通じて、エリアリノベーション戦略（素案）を策定する。あわせて、歴史文化資源である豊臣秀吉の命により建設された「文禄堤」を活かした旧徳永家住宅の活用について、建物調査等を実施する。

●令和3年度当初予算（案） 14,200 千円

【内訳】・（仮称）守口市駅北側エリアリノベーション戦略策定支援業務委託 10,000 千円

[業務概要]

- ①エリアの現状調査・分析
 - ②関係者ヒアリング
 - ③市民等ワークショップの開催支援
 - ④社会実験の実施（3回程度）
 - ⑤道路活用及び景観保全ガイドライン（骨子）案の検討
 - ⑥専門家会議の開催支援
 - ⑦戦略素案の策定支援
 - ⑧エリアプラットフォーム検討会の開催支援
- などの業務を公募型プロポーザル方式により委託予定
- ・旧徳永家住宅建物調査等業務委託 3,500 千円
 - ・旧徳永家住宅不動産鑑定業務委託 700 千円

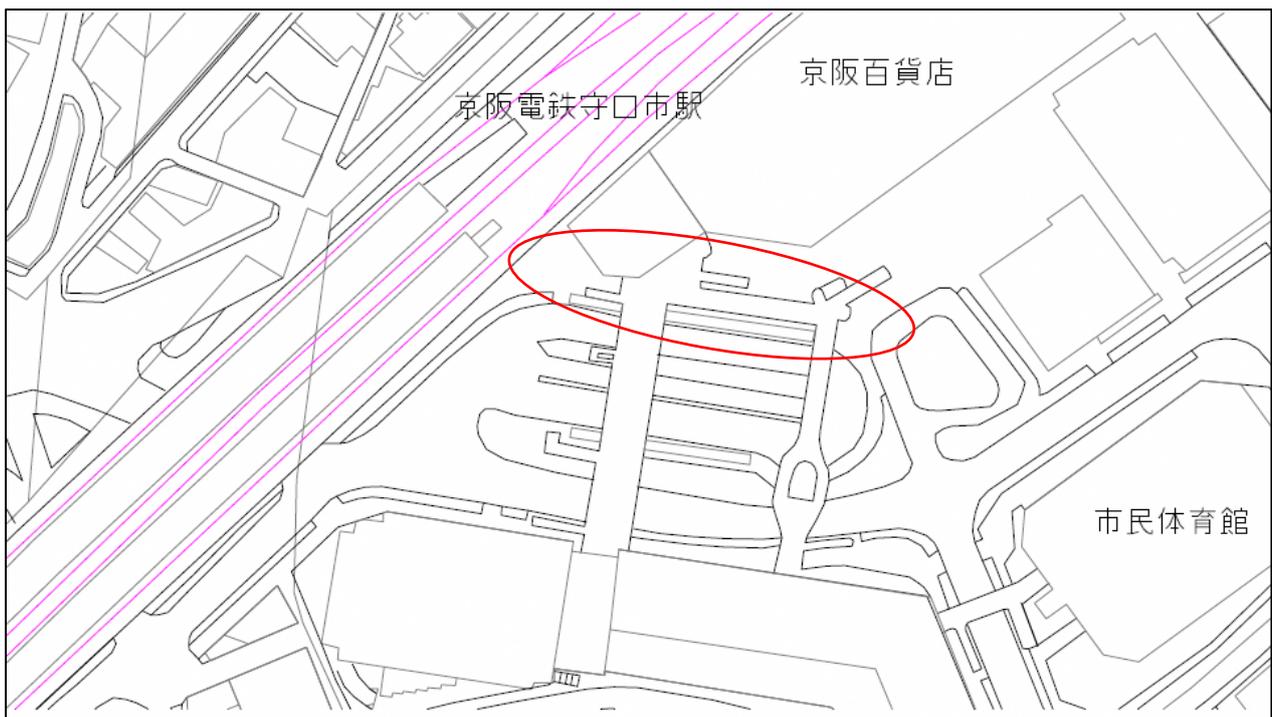
守口市駅前交通広場におけるアメニティの向上 ～京阪守口市駅前微細ミスト噴霧設備設置事業～

●事業目的

大阪府の森林環境税を活用し、昨年の大日駅前での整備に引き続き令和3年度は、守口都市核である守口市駅前周辺のヒートアイランド対策を行うとともに、新たなみどりを配置し、都市環境の向上を図る。

●事業概要

守口市駅前交通広場に微細ミストが噴霧される設備を設置するとともに、市民の皆さんがバスの待ち時間を快適に過ごすことができるようみどりやベンチ等の設置を行う。



●令和3年度当初予算（案） 15,000 千円

【内訳】

・ミストシステム等設置工事 15,000 千円

景観に配慮したシンボルロードの整備 ～都市計画道路豊秀松月線整備事業～

●事業目的

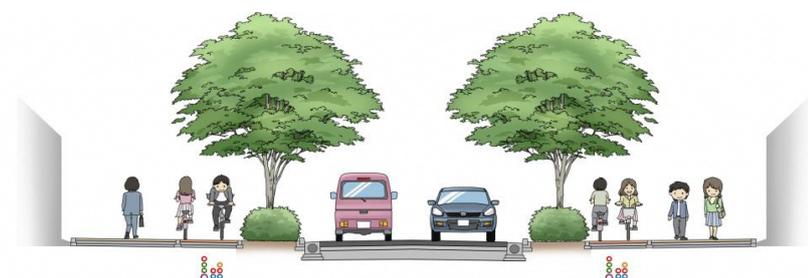
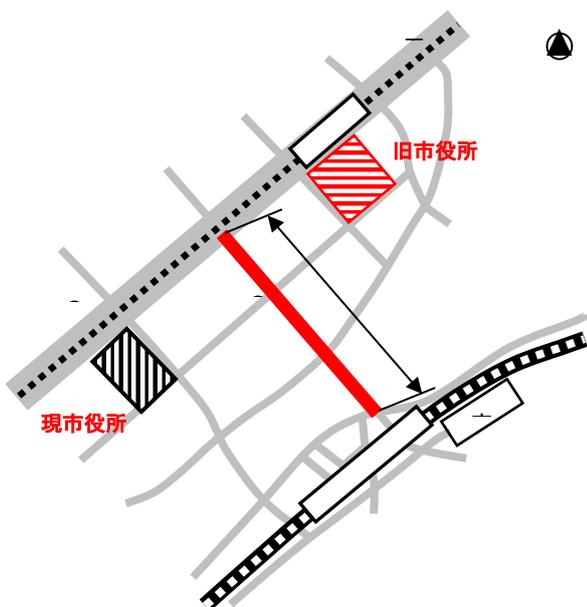
本路線は、守口市の中心部を貫き、国道1号から京阪守口市駅を接続する本市の重要な幹線街路のひとつであり、地域緊急交通路（第3次緊急輸送道路）に位置付けられた重要路線である。

また、当該区間は自転車・歩行者の交通量が非常に多く、交通安全に支障を来している状況にあり、早期の整備が望まれている。当該区間においては、無電柱化により防災機能を高め、災害時における緊急交通路を確保するとともに、安全な歩道及び自転車通行空間の創出を図る。

●事業概要

国道1号から京阪守口市駅前付近までの延長約260メートルの区間について、現況幅員11メートルの道路を西側（郵便局側）へ片側拡幅し、幅員22メートルの道路とするもの。

拡幅整備により、歩道、自転車通行空間、植樹帯を整備し、合わせて電線類の地中化を行うことで、景観やバリアフリーに配慮したゆとりある歩行空間を確保し、併行して検討を進めている旧守口市役所等の跡地の再開発、再利用と相乗効果を働かせ、守口市における新たな都市核のにぎわいを創出し、地域の活性化につなげていく。



●令和3年度当初予算(案)

336,472 千円

【内訳】土地購入費	53,100 千円
物件補償費	165,000 千円
用地補償交渉業務委託	23,947 千円
補償調査業務委託	12,400 千円
補償調査再積算業務委託	5,200 千円
不動産鑑定業務委託	125 千円
分筆登記業務委託	1,040 千円
用地測量業務委託	1,700 千円
電線共同溝・道路整備工事	40,000 千円
詳細設計業務委託	21,900 千円
電柱移設負担金	12,000 千円
その他	60 千円

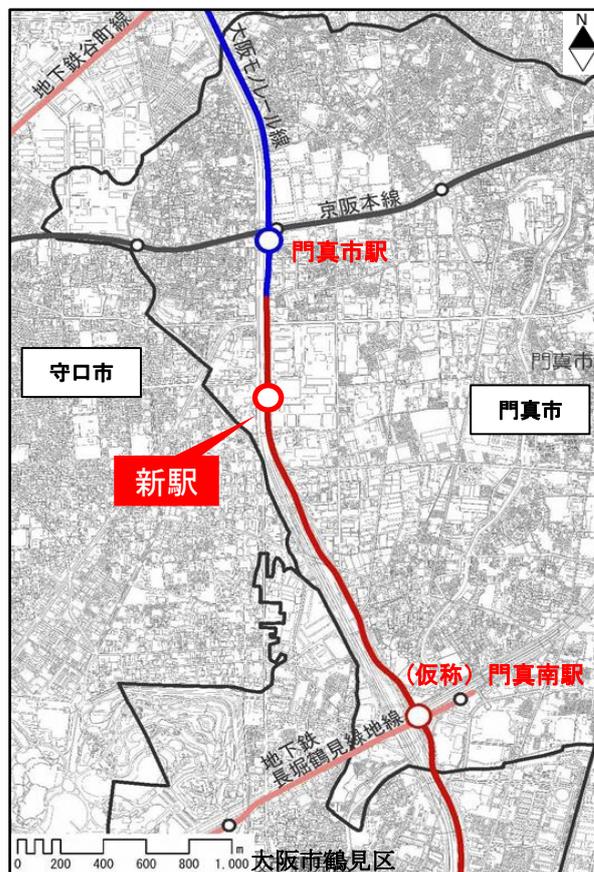
大阪モノレール南伸にあわせた新駅設置に向けて

～大阪モノレール新駅設置事業～

●事業目的

大阪モノレールの南伸事業は、門真市駅から（仮称）瓜生堂駅間（約8.9キロメートル）を整備するもので、既存鉄道と結節する4駅を設置することが計画され、令和11年の開業を目指し大阪府並びに大阪モノレール株式会社により進められている。

この南伸事業に合わせ、将来にわたる地域経済振興及び市民の交通利便性向上の観点から、門真市駅と（仮称）門真南駅の間に中間駅を設置するための取組を行う。



●事業概要

門真市駅と（仮称）門真南駅間の中間駅設置に向け、事業化の意思決定がなされた際に、大阪府及び大阪モノレール株式会社が作成する、国との協議に必要な設計書、事業認可変更図書作成等に要する負担金を拠出する。

●令和3年度当初予算（案） 16,500千円

【内訳】

- | | |
|---|----------|
| ・国との協議に要する設計書等の作成に係る負担金
(30,000千円×1/2) ※大阪府が作成 | 15,000千円 |
| ・国への施工認可変更図書作成に係る負担金
(3,000千円×1/2) ※大阪モノレール株式会社が作成 | 1,500千円 |

※ともに本市と門真市がそれぞれ1/2ずつを負担

成熟都市における今後の地域公共交通のあり方を研究

～公共交通のあり方研究事業～

●事業目的

人口減少や高齢化の進展、コロナ禍によるバス利用者の減少により、交通事業者の経営が圧迫され、赤字路線を廃止や休止せざるを得ない状況となっており、本市においてもバス路線の一部休止や減便が行われてきた。

市では、平成29年度から市内の交通利便性の向上を目指し、コミュニティバス「愛のみのり号」を運行させているが、さらなる高齢化の進展等にも対応するため、公共交通ネットワークの最適化や様々な交通移動手段、今後の地域公共交通のあり方を研究する。

●事業概要

・成熟都市における今後の地域公共交通のあり方について研究するため、有識者を招いた懇談会を開催する。（令和2年度より実施）

〔懇談会のメンバー〕

学識経験者等の都市交通施策の専門家、国・府、（必要に応じ、近隣市や公共交通事業者）

・公共交通のあり方を検討するうえで必要となる、公共交通等の利用実態調査やサービス水準などの調査業務を委託する。

●令和3年度当初予算（案） 3,948 千円

【内訳】

- ・ 報償費（講師等謝礼） 120 千円
- ・ 委託料（業務委託料） 3,828 千円



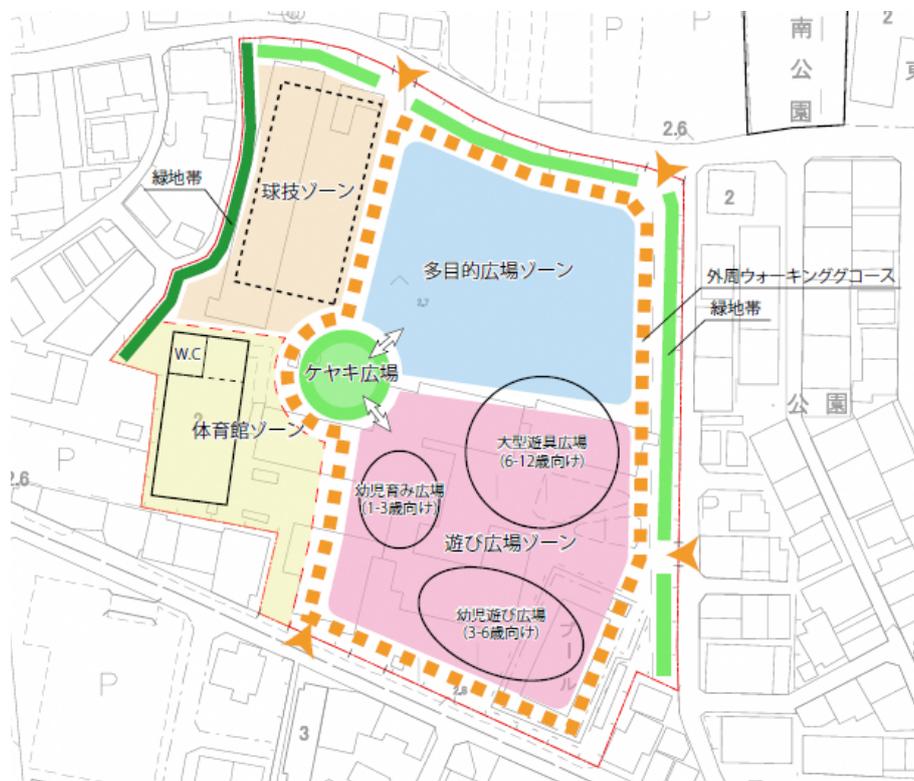
市の東部地域最大の多目的公園を整備 ～旧よつば小学校跡地公園整備事業～

●事業目的

旧よつば小学校跡地を、本市東部地域最大の防災機能を備えた公園として整備する。災害時には一時避難場所としての機能を果たすほか、既設体育館1階には備蓄倉庫や、防災学習にも使えるスペースも備えた「(仮称)地域防災センター」を並行して整備していくことで、地域の安全性向上を図る。同時に公園には、魅力ある大型遊具を設置した遊びのゾーン、ボール遊び等ができる球技ゾーン、芝生を中心とした多目的広場ゾーンを配置し、幅広い年齢の方々のライフスタイルに合わせた多様な「楽しみ」や「にぎわい」、「交流」を後押しする空間づくり、利活用を通して元気が生まれる公園を目指します。

●事業概要

令和2年度は、校舎解体工事実施設計、公園整備工事実施設計及び体育館改良工事実施設計を行い、令和3年度～令和4年度にかけ、校舎解体工事、公園整備工事、体育館改良工事を実施し、令和5年度の供用開始を目指す。



【旧よつば小学校跡地公園整備イメージ (案)】

●令和3年度当初予算（案） 639,945千円

【内訳】

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ・旧よつば小学校解体及び改良工事に係る石綿含有建材処理監視業務委託 | 9,000千円 |
| ・旧よつば小学校解体及び改良工事監理業務委託 | 14,075千円 |
| ・旧よつば小学校解体及び改良工事 | 616,870千円 |

市立図書館との一体的な利用に向けて

～大日公園再整備（市立図書館との一体整備）事業～

●事業目的

令和2年度にオープンした市立図書館と隣接する大日公園をリニューアルします。市立図書館との一体利用により賑わいを創出する拠点となることが期待されます。

公園内には、「本の読み聞かせ」ができる憩いのスペースを整備するほか、図書館から大日公園へかけても連続性を図るため、図書館敷地内の園路整備や広場整備等の工事を実施します。

●事業概要

令和3年度は、公園再整備工事、図書館敷地内の園路整備等の工事を実施し、令和4年度の供用開始を目指します。



【大日公園及び図書館整備イメージ（案）】



【大日公園現況写真】

●令和3年度当初予算（案） 177,665千円

【内訳】

・大日公園再整備工事	130,000千円
・備品購入	90千円
・図書館敷地内整備工事等	47,575千円

継続事業

錦地区における地域総合整備事業として防災機能を有した公園を再整備 ～錦地区コミュニティセンター等地域総合整備（菊水公園再整備）事業～

●事業目的

錦地区において、コミュニティ形成の場や防災機能の強化を図るため、菊水公園をリニューアルします。錦地区コミュニティセンターとの連携を図るとともに、既存の備蓄倉庫等をリニューアルし、「(仮称)地域防災センター」を整備することにより、地域一体としてまちの活気やにぎわい創出に加え、防災機能を高めることでプラスの相乗効果を与えることを目指す。

●事業概要

令和3年度は、公園再整備工事実施設計、旧道路管理事務所解体工事実施設計、令和4年度は、旧道路管理事務所解体工事、令和5年度は、公園再整備工事を実施し、令和6年度の供用開始を目指します。



【現況写真】

●令和3年度当初予算（案） 14,800千円

【内訳】

- | | |
|--------------------------|---------|
| ・菊水公園再整備工事実施設計等業務委託 | 9,600千円 |
| ・旧道路管理事務所解体工事実施設計業務委託 | 3,500千円 |
| ・旧道路管理事務所石綿スクリーニング調査業務委託 | 400千円 |
| ・旧道路管理事務所石綿含有分析調査業務委託 | 1,300千円 |

2025 大阪・関西万博に合わせ、隣接する公園を再整備 ～世木公園再整備（釣り池等解体）事業～

●事業目的

近年、同公園の釣り池利用者の固定化や利用人数の減少に伴い、収支は赤字傾向にある。加えて、開設から 23 年が経過し、老朽化していることから都市公園ストックの適切な管理と更新が課題となっている。

これらの状況を踏まえ、隣接する鶴見緑地公園が 2025 大阪・関西万博のサテライト会場となることが検討されていることから、守口市公園整備方針の考え方に基づき、当該公園のあり方について種々検討を加えた結果、今後の再整備を見据え、当該公園のストック効果が最大限発揮されるよう戦略的に機能の再編を進めていくため、釣り池を廃止し、再整備を行う。

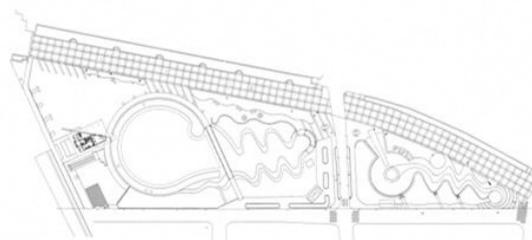
●事業概要

当該公園の釣り池廃止に伴う当該施設の再整備を進める為、令和3年度は世木公園釣り池等解体実施設計を行い令和4年度以降解体工事、公園再整備工事を実施し、令和5年度の供用開始を目指す。

（全景写真）



（全景図）



【世木公園現況】

●令和3年度当初予算（案） 500千円

【内訳】

- ・世木公園再整備（釣り池解体）事業印刷製本費 500千円

がんばる守口助け合い基金活用事業

～災害見舞金支給事業～

●事業目的

災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用される災害は、大規模災害時に被災者を保護し、社会の秩序の保全を図ることを目的としているため、市内で単発的に発生した火災等の被災者は国による支援対象とはならない。災害救助法の適用に至らない災害により被害を受けた市民に対して、元の生活への復帰の手助けをすることを目的に、がんばる守口助け合い基金を活用し、住家に損害を受けた者に対する見舞金を府内トップ水準に充実する。

●事業概要

- ・支給対象：災害救助法の適用に至らない災害により被害を受けた市民（※）
- ・支給する被害程度と支給内容：

被害の程度		支給の内容	
全壊（全焼）		1世帯当たり	100,000円
半壊（半焼）		1世帯当たり	50,000円
一部被害		1世帯当たり	30,000円
死亡		1人当たり	50,000円
重傷	治療期間60日以上	1人当たり	10,000円
	治療期間60日未満	1人当たり	5,000円
軽傷		1人当たり	3,000円

※「守口市災害見舞金支給要綱」に基づき支給

<がんばる守口助け合い基金の活用>

- 全壊（全焼）・半壊（半焼）・一部被害の支給額の充実化
- 一部被害扱いであった「床上浸水」を半壊扱いへ改正
- 単身世帯と複数世帯の支給額の差をなくす

●令和3年度当初予算（案） 1,600千円

【内訳】

全壊	100千円×	8世帯＝	800千円
半壊	50千円×	10世帯＝	500千円
一部被害	30千円×	8世帯＝	240千円
重症	10千円×	1人＝	10千円
死亡	50千円×	1人＝	50千円

がんばる守口助け合い基金活用事業 ～被災者緊急宿泊料補助事業～

●事業目的

災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用になる災害は、大規模災害時に被災者を保護し、社会の秩序の保全を図ることを目的としているため、市内で単発的に発生した火災等の被災者は国の制度による救助の対象とはならない。

この状況を踏まえ、災害救助法の適用に至らない災害により住居を失った被災者の方が一時的に住まいを確保できるよう、がんばる守口助け合い基金を活用し、緊急的な宿泊料等を支援する。

●事業概要

災害救助法の適用に至らない災害の被災者がホテル等で一定期間、緊急的に宿泊した場合に当該宿泊に係る費用を、上限を定めて市が補助する。令和3年度から「がんばる守口助け合い基金事業」として実施する。

●令和3年度当初予算（案） 1,400千円

【内訳】

10千円×14日×10人＝1,400千円

がんばる守口助け合い基金活用事業 ～自主防災組織活動支援補助事業～

●事業目的

近年、多発化する災害への対応を講じるためには、災害に関する知識と防災に対する強い意欲を併せ持ったリーダーを増やし、地域により密着した「地区防災計画」の策定などを通じて、地域防災を向上させることが喫緊の課題である。市内自主防災組織に所属し、地域防災の中心的な担い手として市内の自主防災組織で意欲的に活動する意思のある構成員に対し、がんばる守口助け合い基金を活用し、防災士資格取得のために必要な費用の補助を行う。

●事業概要

市内の自主防災組織構成員に対して防災士資格の取得に要する費用の4分の3を補助することで活動の活性化を図り、自助・共助による減災、縮災の取組みを強化することで、より一層の自主性向上を目指す。

●令和3年度当初予算（案） 1,767 千円

【内訳】

62,000 円×0.75×2 人×19 組織

避難所としても活用可能なレクリエーションホールの整備

～西部コミュニティセンター(仮称)レクリエーションホール整備事業～

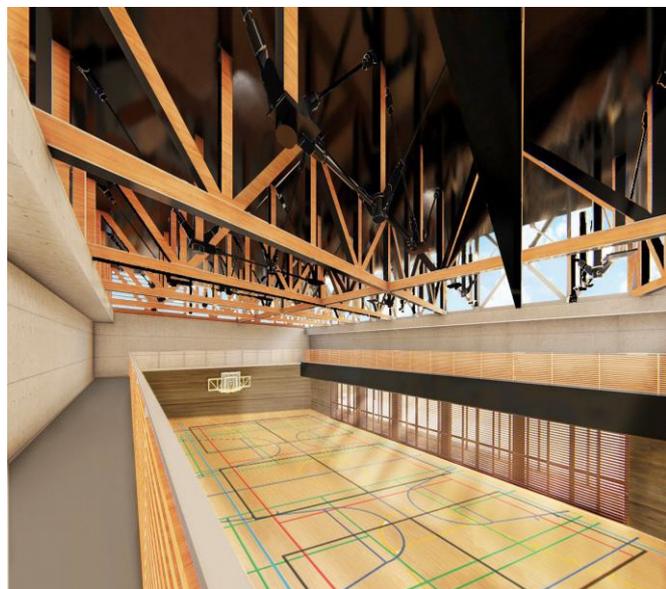
●事業目的

平時には、イベント等の開催により、世代を問わない多くの市民の交流の場として多目的に利用でき、災害時には一時避難所として活用できる西部コミュニティセンター(仮称)レクリエーションホールを整備することで、地域におけるにぎわいの創出とともに、地域コミュニティの活性化を図る。

●事業概要

令和2年度から整備を進めてきた西部コミュニティセンター(仮称)レクリエーションホールについて、令和3年度中に竣工予定であることから、供用開始に向けた施設内の備品等を購入する。

【イメージ図】



●令和3年度当初予算(案) 5,776千円

【内訳】

- ・供用開始に向けた備品等の購入 5,776千円

地域コミュニティの活性化とスポーツ振興の更なる推進 ～南部エリアコミュニティセンター体育室整備事業～

●事業目的

さくら小学校（旧橋波小学校）の供用廃止に伴い、現在、南部エリアコミュニティセンター体育室として供用している旧第四中学校屋内運動場について、南部エリアコミュニティセンター（守口市市民保健センター内）の近傍に位置するさくら小学校（旧橋波小学校）に移転することで更なる利用者の利便性向上や地域コミュニティの活性化及びスポーツ振興を図ることを目的として改修整備等に着手する。

●事業概要

さくら（旧橋波）小学校屋内運動場を南部エリアコミュニティセンター体育室として活用するための改良設計を実施する。



●令和3年度当初予算（案） 8,358 千円

【内訳】

・改良工事実施設計業務委託料 8,358 千円

将来の学校のあり方を検討し、更なる教育の充実に向けて

～学校規模等適正化事業～

●事業目的・概要

教育委員会では、守口市新しい学校・園づくり審議会からの答申を踏まえ、平成24年3月に策定した「守口市学校規模等適正化基本方針」に基づき、学校規模等の適正化に取り組んできており、方針に示された学校の統合については、令和3年度のさくら小学校の新校舎供用開始により、一定の目途が立つこととなる。現在は、統合校以外の学校の施設老朽化対策を主眼とした「守口市学校施設整備計画」について、令和2年度中の策定に向け取り組んでいるところであり、今後は、学校施設の老朽化対策を踏まえながら、より良い教育環境整備を行うため、今後の市立学校のあり方について、守口市新しい学校・園づくり審議会に諮問を行い、答申を受け、その上で守口市学校規模等適正化基本方針の改訂を行うもの。

◇これまでに整備した統合新設校

樟風中学校（平成27年度開校）



さつき学園（平成28年度開校）



よつば小学校（平成30年度開校）



寺方南小学校（平成30年度開校）



さくら小学校（令和3年度開校予定）



●令和3年度当初予算（案）

855千円

【内訳】 守口市新しい学校・園づくり審議会
委員報酬 …9,500円×18人×5回

民間活力を活用した学習機会を提供し、更なる学力向上を目指す

～中学校等放課後学習支援事業～

●事業目的

生徒の自学自習力の育成に向けて、現在、家庭学習課題の工夫や市費教員による少人数指導及び補充学習などの取り組みを行っているところであり、年々改善傾向はみられる。しかし、全国学力・学習状況調査の結果から、平日における学習を「全くしない」と回答している生徒の割合が依然として全国の約2倍という状況である。

一方で、令和元年度から市立小学校及び義務教育学校前期課程の5・6年生を対象に、民間活力を活用した土曜日学習会において、有効な事業効果が見られた。

そこで、学力向上を図るため、中学校及び義務教育学校後期課程の生徒に学習機会を提供し、家庭での学習習慣の定着を図るため、民間活力を活用した放課後における学習会を実施し、本市の子どもたちの更なる学力向上を目指す。

●事業概要

中学校及び義務教育学校後期課程の塾等に通っていない生徒を対象として、民間活力を活用した学習機会を提供する。

開催日：各校全38回（週1回×38週）

※令和3年6月21日～令和4年3月27日のうち2週間（盆休み、年末年始）を除く38週

※原則、平日の17：30～19：30に実施予定（各校と調整の上、決定）

開催場所：市立中学校及び義務教育学校 全8校

定員：144名（8校合計）【各学年6名×3学年×8校】

※各校の人数は、参加希望の状況に合わせて弾力的に調整を行い決定する

実施教科：国語・数学（教材は業者より提供）

内容：実施教科の基礎・基本（テスト、アンケートの実施も含む）

講師配置：1校につき下記①②の指導員を配置【1校あたり7名程度】

①現場の統括及び巡回によるきめ細やかな指導を行う指導員リーダー1名

②原則、生徒3名に対し1名の指導員

備考：塾等に通っていないこと及び原則、年間を通じて参加する生徒

●令和3年度当初予算（案） 25,201千円

【内訳】 中学校放課後等学習業務委託

学校・家庭での1人1台端末活用の加速化 ～GIGAスクール学びの促進事業～

●事業目的

GIGA スクール事業（1人1台端末と高速大容量ネットワークの整備）の一層の推進を図るため、学校教育情報化コーディネータと協働し学校を支援できる統括的な役割をもつ専門的な人材を配置するとともに、個に応じた指導をより一層推進するため、ソフト等の有効性や家庭学習での効果的な活用についての整備を行う。

●事業概要

- (1) GIGAスクールサポーター（1名）を配備し、ICT環境整備等の学校支援を行う。
- (2) 家庭学習での安全安心な活用のために児童生徒の端末にフィルタリングを設定する。
- (3) 端末画面の保護のために、全端末台数のフィルムを購入する。



●令和3年度当初予算（案） 20,881千円 【国庫補助 2,760千円】

【内訳】

- | | |
|-------------------|----------|
| ・GIGA スクールサポーター配置 | 5,520千円 |
| ・フィルタリング | 14,362千円 |
| ・画面保護フィルム | 999千円 |

学校教育活動の充実と業務改善

～スクール・サポート・スタッフ配置事業～

●事業目的

学校現場においては、授業以外に学校行事の準備、生徒指導、部活動など多種多様な業務に加え、授業で使用する教材等の準備や電話対応等に業務時間を費やしていることが時間外勤務の発生する大きな一因となっている。

本市においては、これまでも校務用パソコンの整備や部活動指導員の配置などの取組みを推進し教員の負担軽減に努めてきており、さらなる教員の負担軽減の方策の一つとしてスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の業務負担軽減を図り、授業準備に係る時間の確保に取り組むとともに、ゆとりをもって児童生徒の指導や教材研究等に注力できるよう環境を構築する。

●事業概要

- 家庭学習や家庭への連絡資料等の印刷
- 来客・電話対応
- 施設の清掃・消毒作業、児童生徒の検温等の確認
- 学校行事・式典等の準備の補助作業の確認
- その他の補助的業務（児童生徒の検温等）



元教職員、地域人材等を活用し、以上のような学校業務を行えるよう、スクール・サポート・スタッフを市立学校全校に配置する。

【配置予定人数】

- ・各小学校に1名
- ・各中学校に1名
- ・義務教育学校に2名（前期課程及び後期課程に各1名）

【配置予定時間】

- ・1日あたり4時間（年間201日）

●令和3年度当初予算（案） 25,501 千円

- 【内訳】・報酬：21,079 千円
- ・費用弁償：4,422 千円

市役所庁舎における省エネルギー化の推進

～庁舎省エネルギー改修事業～

●事業目的

庁舎の空調設備等は更新時期を迎えており、設備の更新を行うとともに省エネルギー化を推進する。庁舎の空調設備等は設置から約 20 年が経過しており、設備が停止した場合、庁舎機能に影響を及ぼす恐れがある。また、環境面においても、平成 11 年に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が施行され、地方公共団体においても温室効果ガスの排出抑制等が求められている。

庁舎の光熱水費は、令和元年度で年間約 87,000 千円となっており、経済性の観点からも削減効果が期待でき、老朽化設備の更新を行うとともに、省エネルギー化を図ることにより、温室効果ガスの抑制（CO₂ 約 40%削減）と光熱水費の削減（年間約 21,000 千円削減）を目指す。

●事業概要

省エネルギー改修は ESCO 事業と呼ばれる、民間事業者による省エネルギー化に係る包括的なサービスをもって本事業を実施する。令和 2 年度は、庁舎省エネルギー改修事業者の募集を行い、プロポーザル方式により優先交渉権者を選定した。

令和 3 年度は、包括的エネルギー計画書を策定するとともに、照明設備の LED 化、エアコン設備の更新等を中心に行う。

事業内容としては、令和 3 年度、令和 4 年度の 2 箇年で省エネルギー設備への更新、老朽化設備の更新を行い、令和 4 年度から令和 18 年度までの 15 年間、更新した設備に対する省エネルギー保証、計測検証、設備保証、保守等のサービスを受ける。

以上をもって長期的な庁舎の機能確保と環境面、経済性に配慮した省エネルギー化を一層推進していく。

●令和 3 年度当初予算（案） 670,560 千円

【内訳】

- ・庁舎省エネルギー改修業務委託 670,560（千円）

※令和 4 年度から令和 18 年度まで、総額 1,108,250（千円）の債務負担行為を設定し、庁舎省エネルギー改修事業（ESCO 事業）を実施。

守口市庁舎

